

インフォメーションミーティング

平成15年度決算について



株式会社 横浜銀行

2004年 5月 31日

1. 当行の業績 (P.2 ~ P.7)

業務粗利益、経費・OHR、業務純益、不良債権処理額、
当期純利益、剰余金の推移

2. 公的資金の返済 (P.8 ~ P.13)

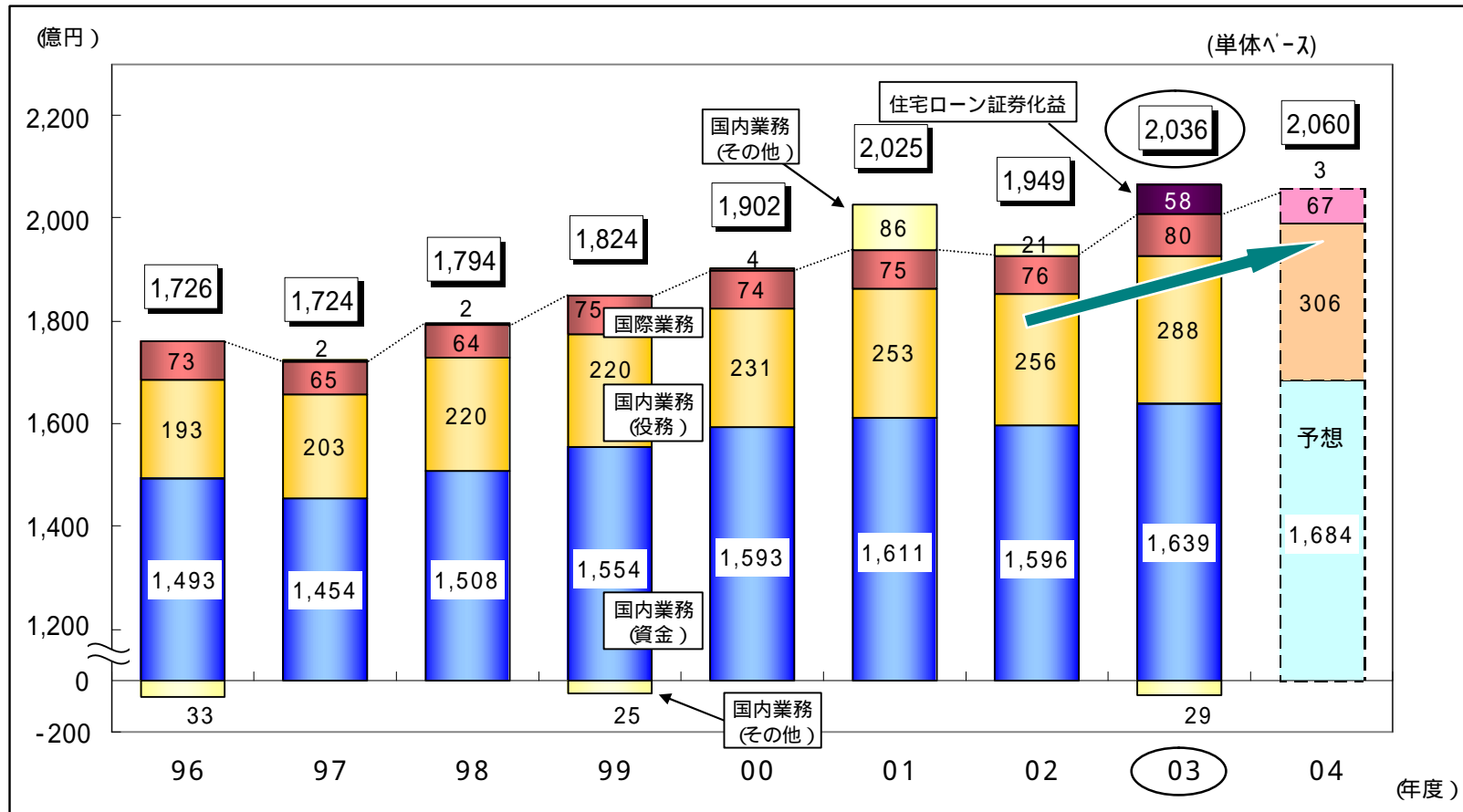
公的資金返済の背景
公的資金返済の方法
当局への要請
Tier1比率との関係
自己資本比率の向上
リスク許容度の向上

3. 営業戦略 - 主なポイント (P.14 ~ P.21)

貸出ボリュームの拡大
 中小企業融資、個人ローン
利鞘の改善
フィービジネスの強化
 投資型商品 (投資信託・年金保険)

1. 当行の業績 (1) 業務粗利益の推移

03年度の業務粗利益は**2,036億円** (前年度比 + 87億円、+4.4%)。
 04年度の業務粗利益予想は**2,060億円** (証券化要因除き03年度比 + 4.1%)。



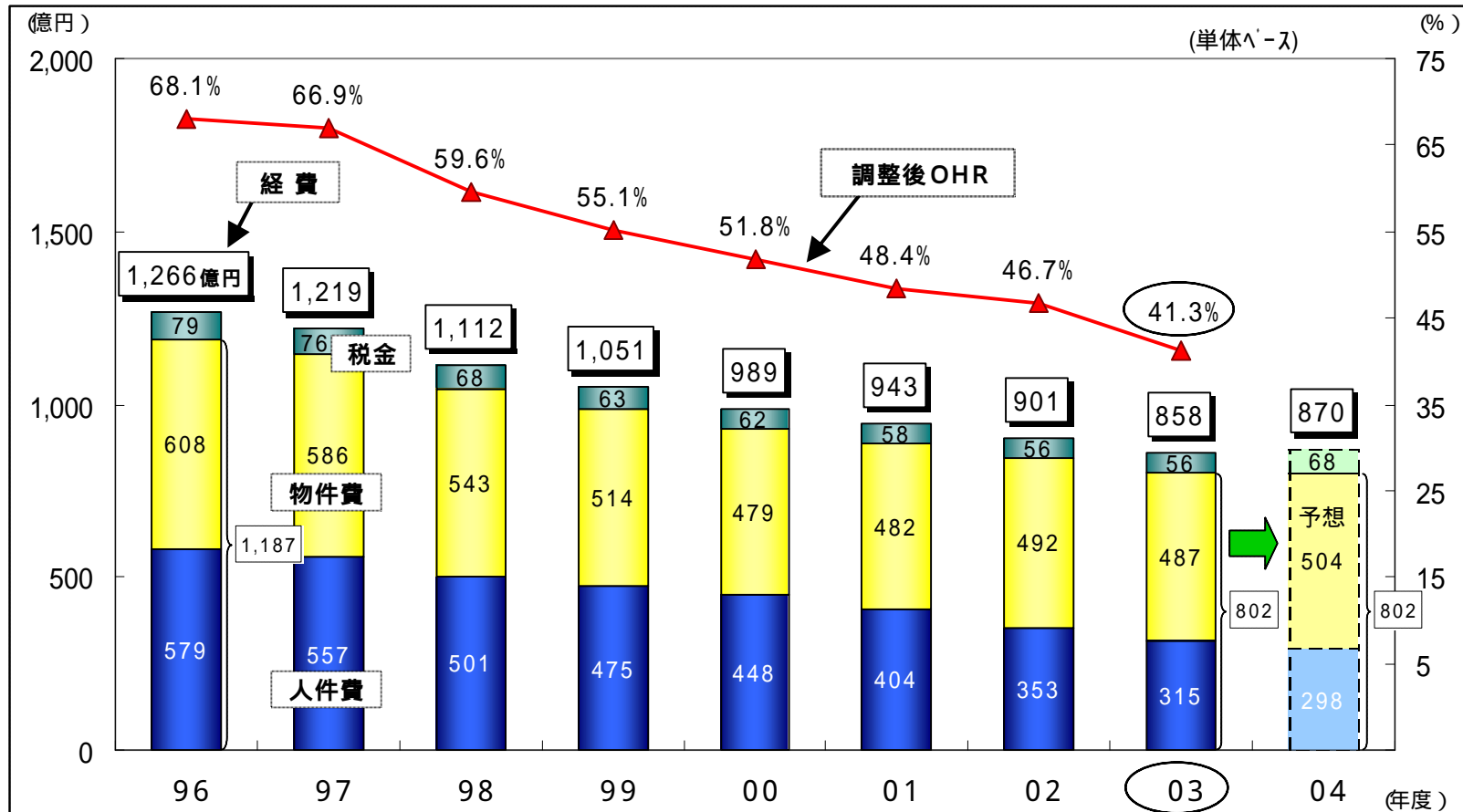
(注1) 国際業務：外貨建部門の収益

(注2) 国内業務(その他)：債券等の売買損益、評価損益、金融派生商品等にかかる損益など

(注3) 住宅ローン証券化益：03年8月実施の住宅ローン債権証券化(優先部分670億円を販売)による収益

1. (2) 経費・OHRの推移

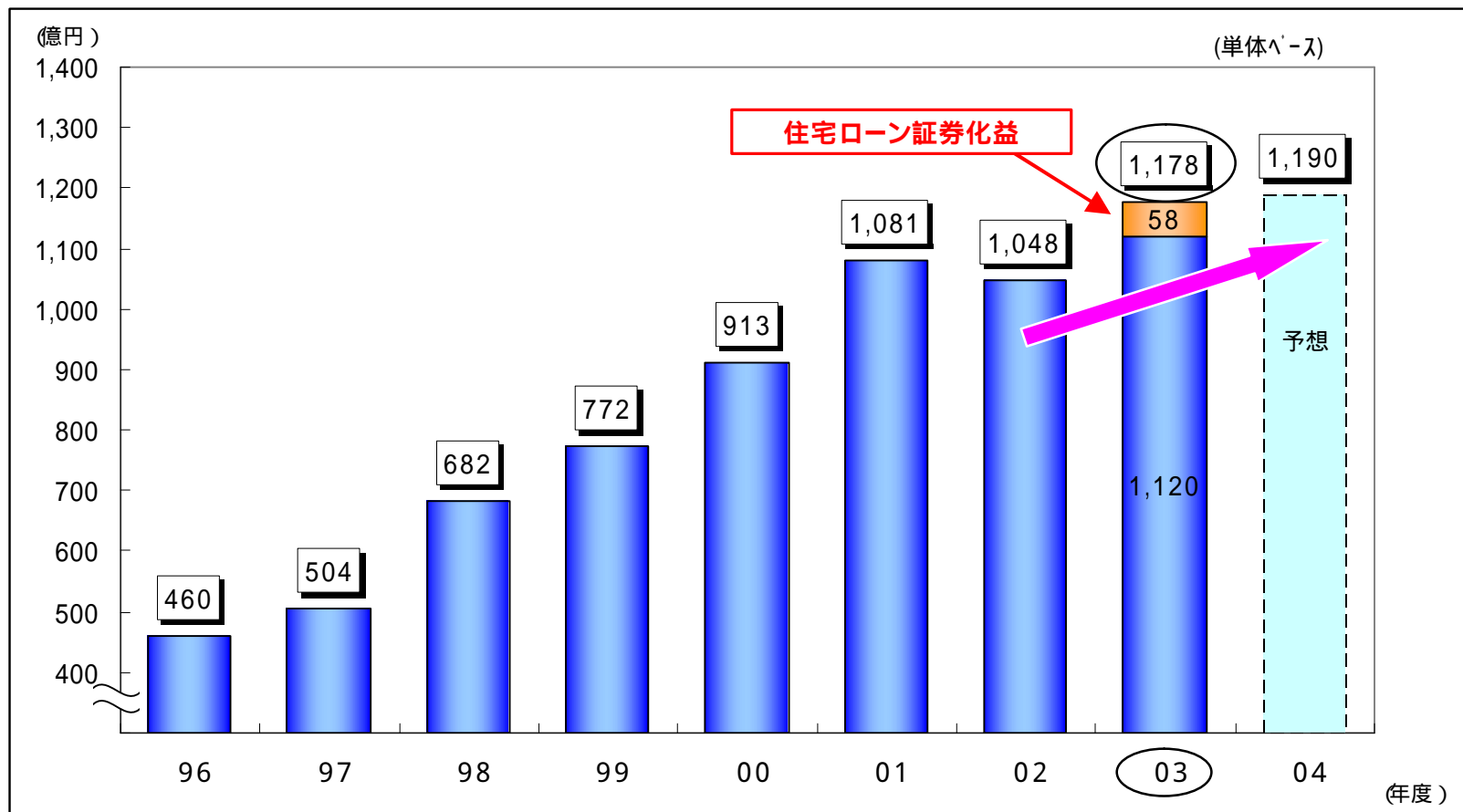
03年度の経費は858億円（前年比 43億円、 4.7%）、引き続き経費削減に努力。
 03年度の調整後OHRは41.3%に改善。



(注3) 調整後OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)

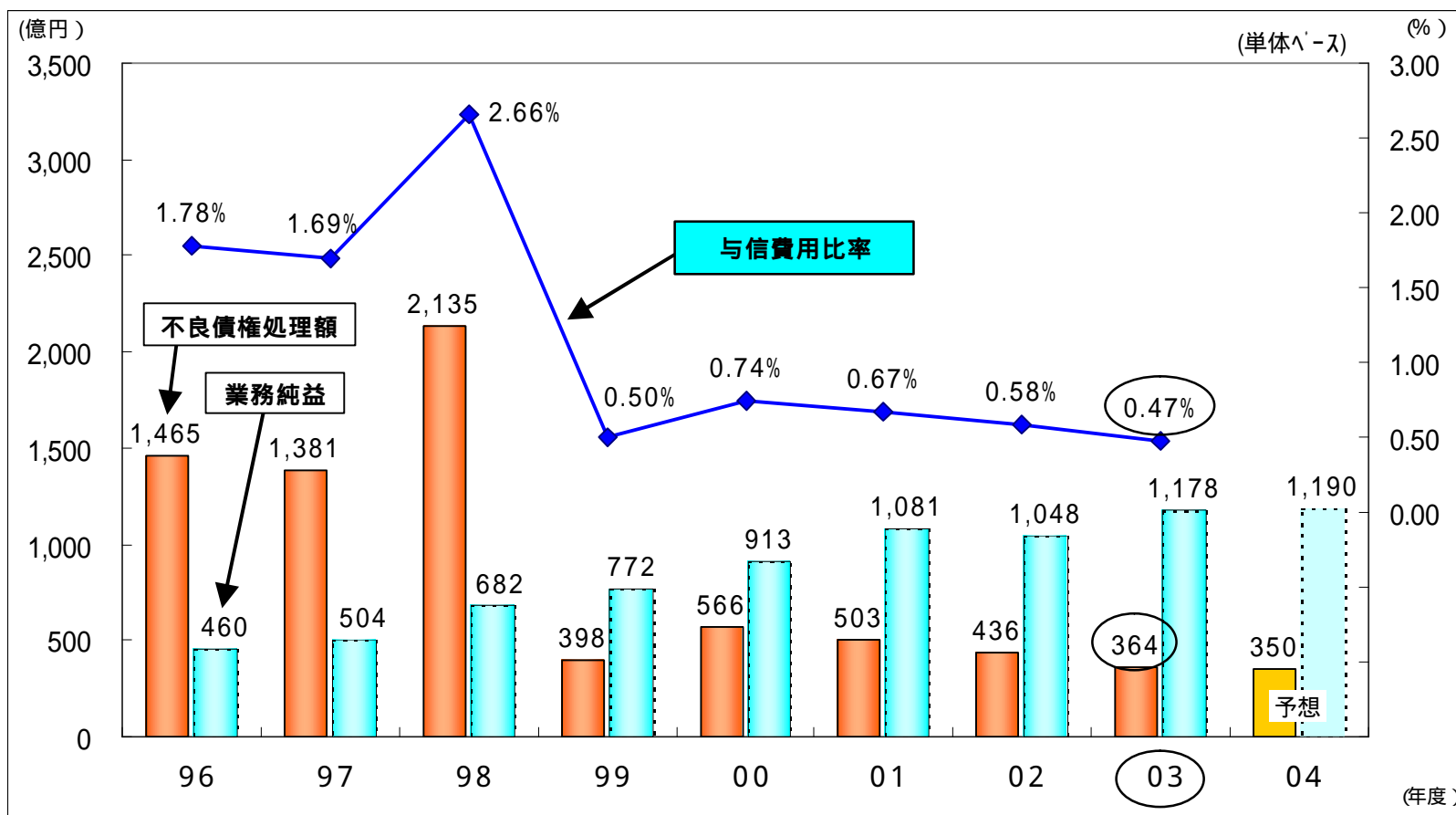
1. (3) 業務純益 (一般貸引繰入前) の推移

03年度の業務純益は **1,178億円** (前年比 +130億円、+12.4%)
04年度の業務純益予想は **1,190億円** (証券化要因除き03年度比 +6.2%)



1. (4) 不良債権処理額の推移

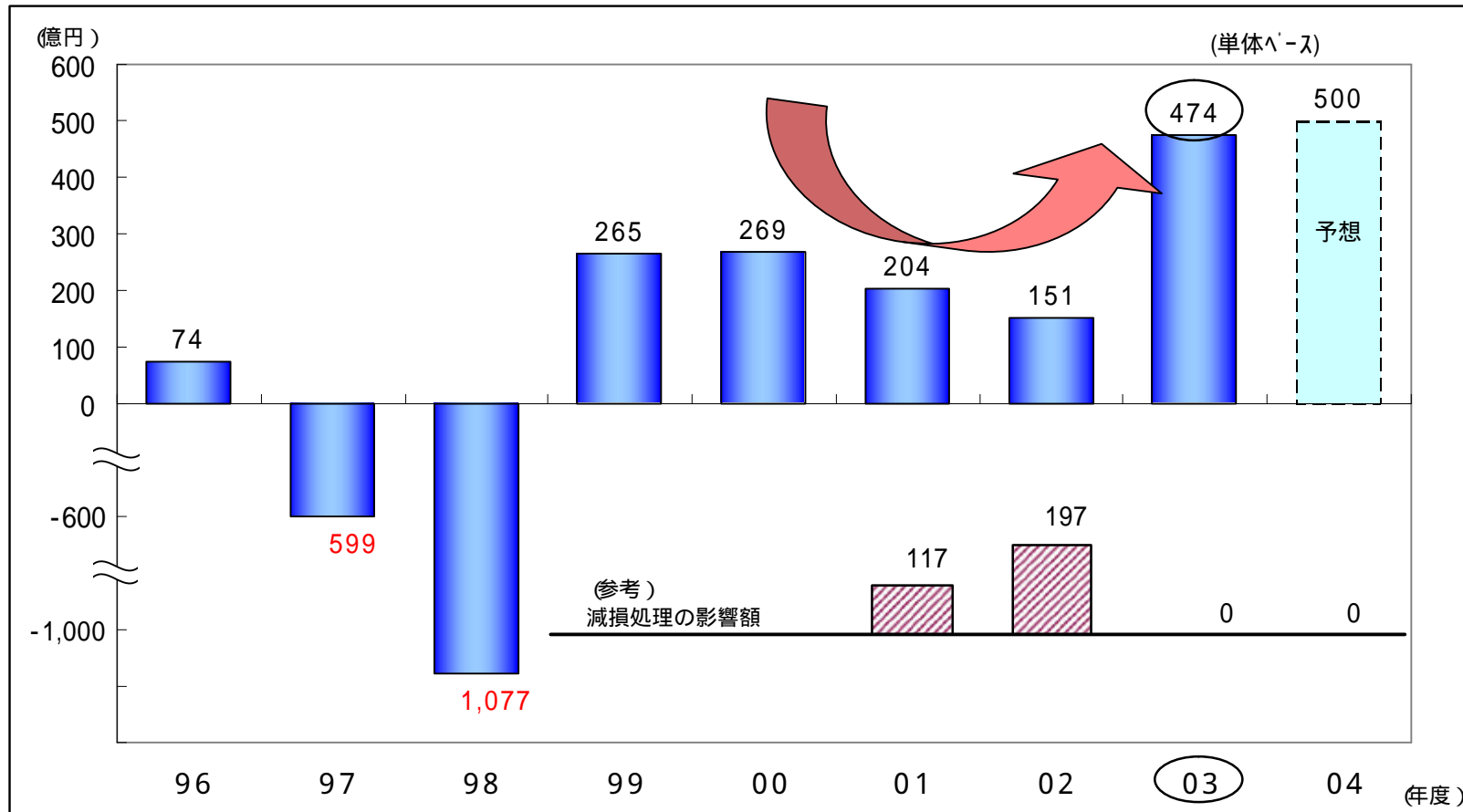
03年度の処理額は**364億円** (前年度比 **72億円、16.5%**)、
 03年度の与信費用比率は**0.47%** (平残ベース)まで低下。



(注) 与信費用比率 = 不良債権処理額 (クレジットコスト) ÷ 総貸出平残 (国内部門)

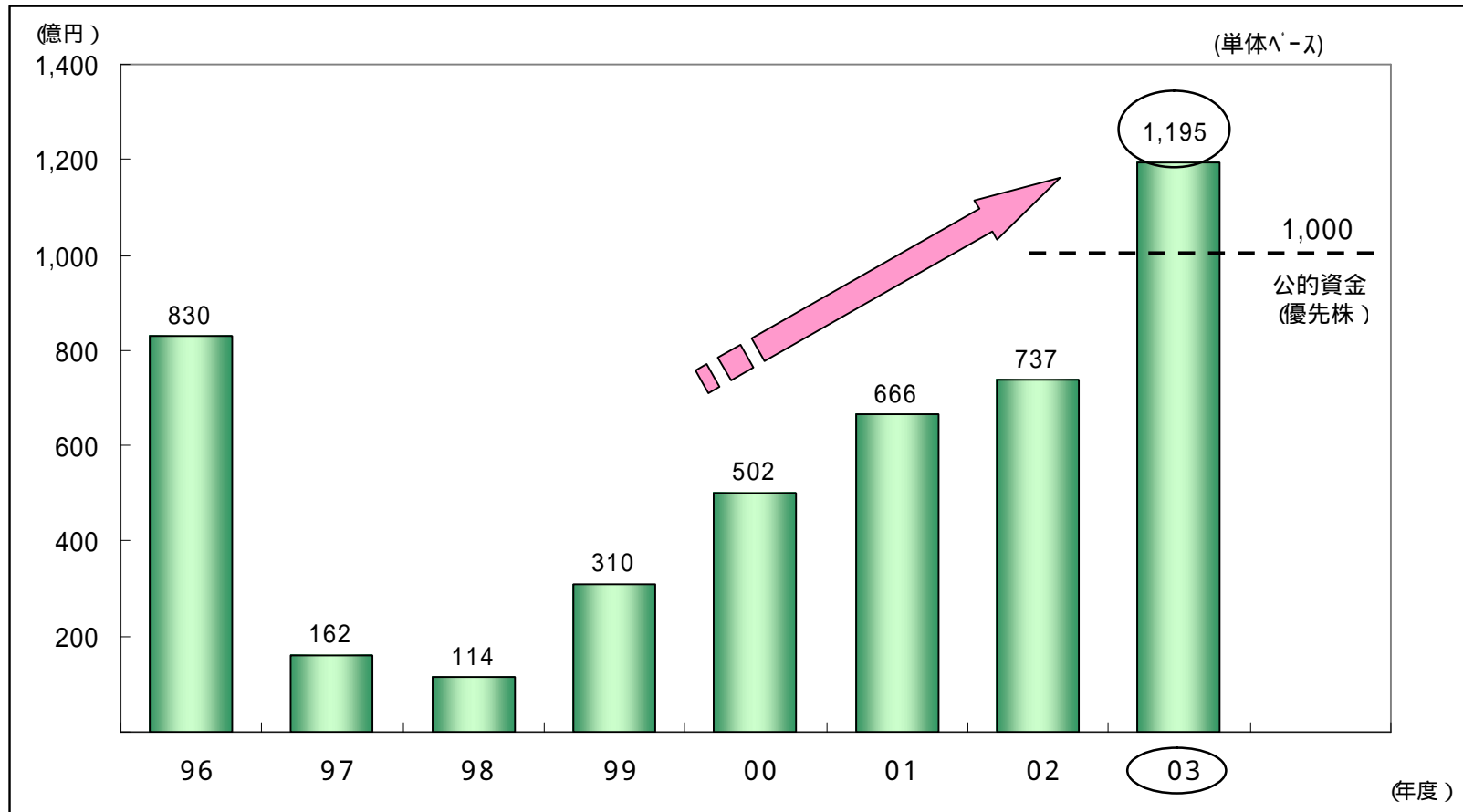
1. (5) 当期純利益の推移

03年度の当期純利益は**474億円** (前年度比+323億円)。
04年度の当期純利益予想は**500億円** (03年度比 + 5.4%)。



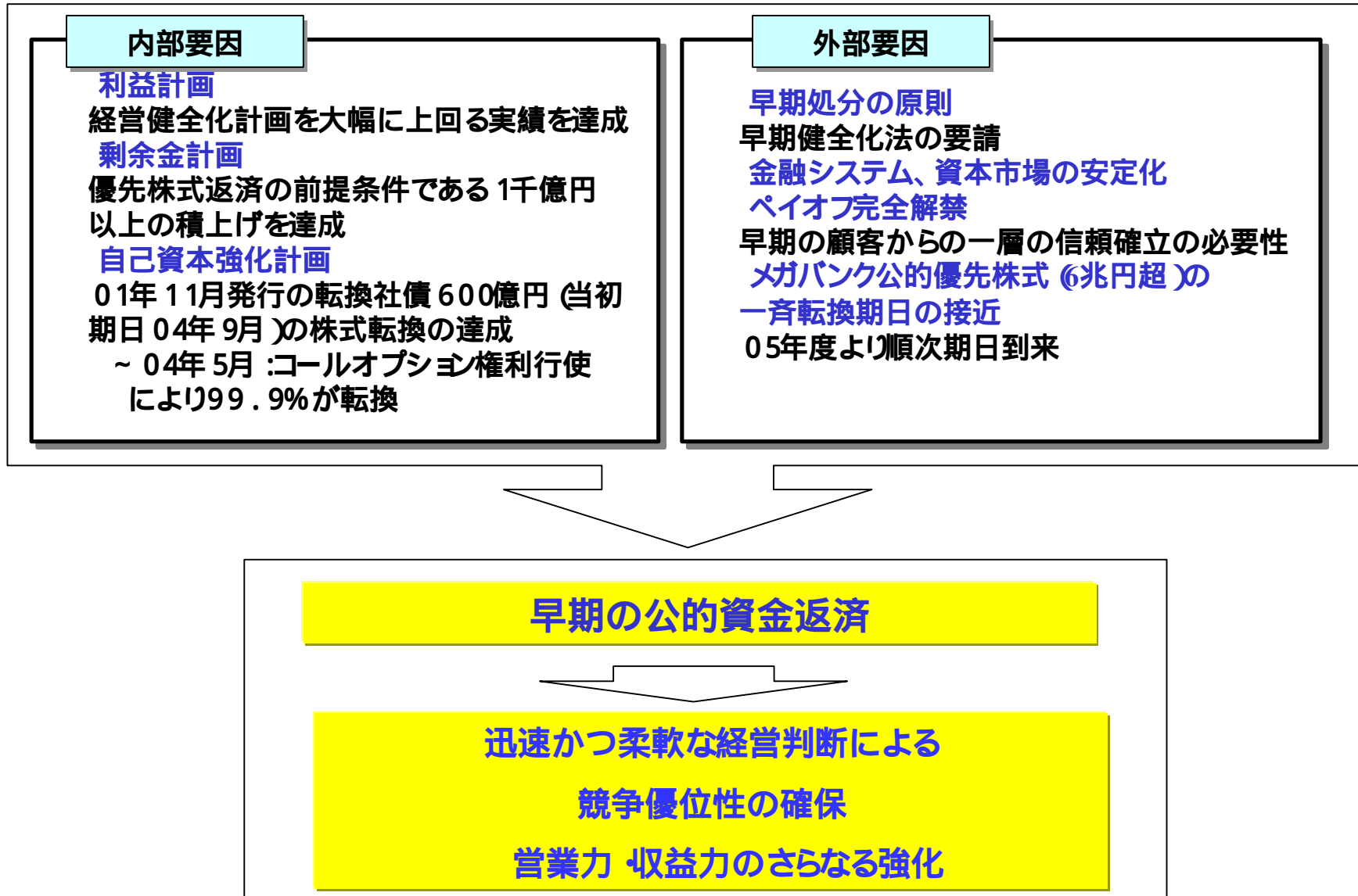
1. (6) 剰余金の推移

98年度以降、毎期利益計上により着実に剰余金を積上げ。
03年度の期末剰余金は**1,195億円** (経営健全化計画比 +189億円)。



(注) 剰余金は、利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの (配当前ベース)

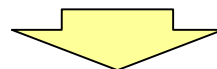
2. 公的資金の返済 (1) 公的資金返済の背景



2.(2) 公的資金返済の方法

・当局の公的資金返済に係る指針で示されている方法は、方法 、方法 の2つ。
 ・方法 は、当行が要請した新たな方法。

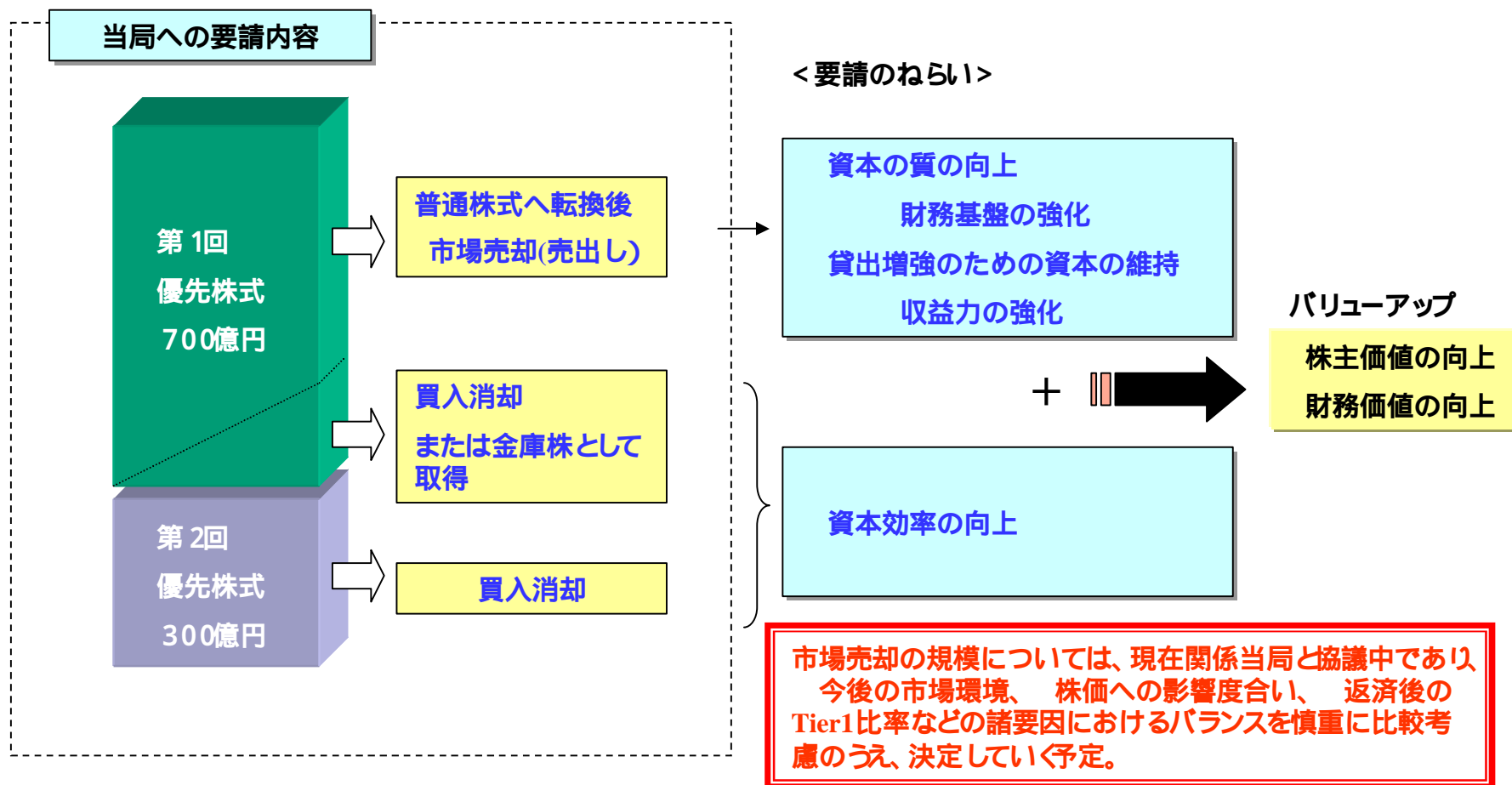
方法	メリット	デメリット
買入消却	<ul style="list-style-type: none"> 希薄化が発生しない 資本効率が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率が低下する (格付・顧客の信頼低下、資金調達力低下および調達コスト増加、貸出増強の制約など業績への悪影響) 過度な買入消却はむしろマイナス要因 全額買入消却に時間を要する
優先株式での第三者への売却	<ul style="list-style-type: none"> 急激な希薄化は発生しない(徐々に普通株式へ転換) 自己資本比率が低下しない 	<ul style="list-style-type: none"> 普通株式への転換時期が不透明 (将来の株価引下要因) 売却先との取引への影響懸念
普通株式転換後の市場売却	<ul style="list-style-type: none"> 純粋民間資本へのシフトにより 資本の質が向上 健全性向上により営業力・収益力の強化にプラス 自己資本比率が低下しない 売却価格の透明性が確保される 将来の株価引下げ要因が完全に排除できる 	<ul style="list-style-type: none"> 急激な希薄化の発生



中長期的な財務価値・株主価値の向上を目指すため、
 買入消却と 市場売却の組み合わせによる返済を選択

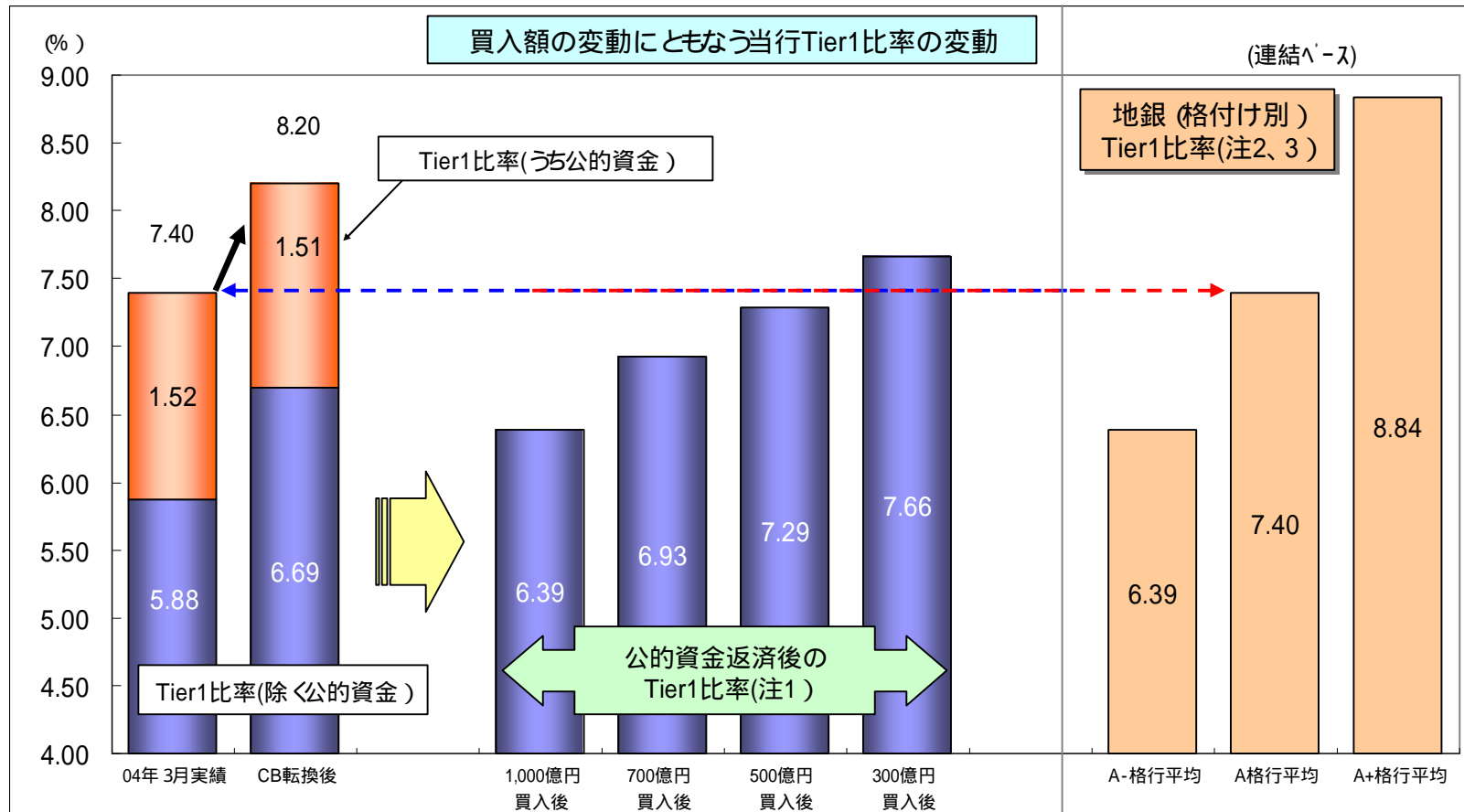
2.(3) 当局への要請

04年4月、当局に対し市場売却・買入消却等による公的資金全額返済を要請。
公的資金の返済により一層の財務基盤の強化と収益力・資本効率の向上をはかり、株主価値の向上
ならびに当行の財務価値の向上を実現していく



2. (4) Tier1比率との関係

財務の安定性・健全性の観点からは、一定水準のTier1比率は必要。



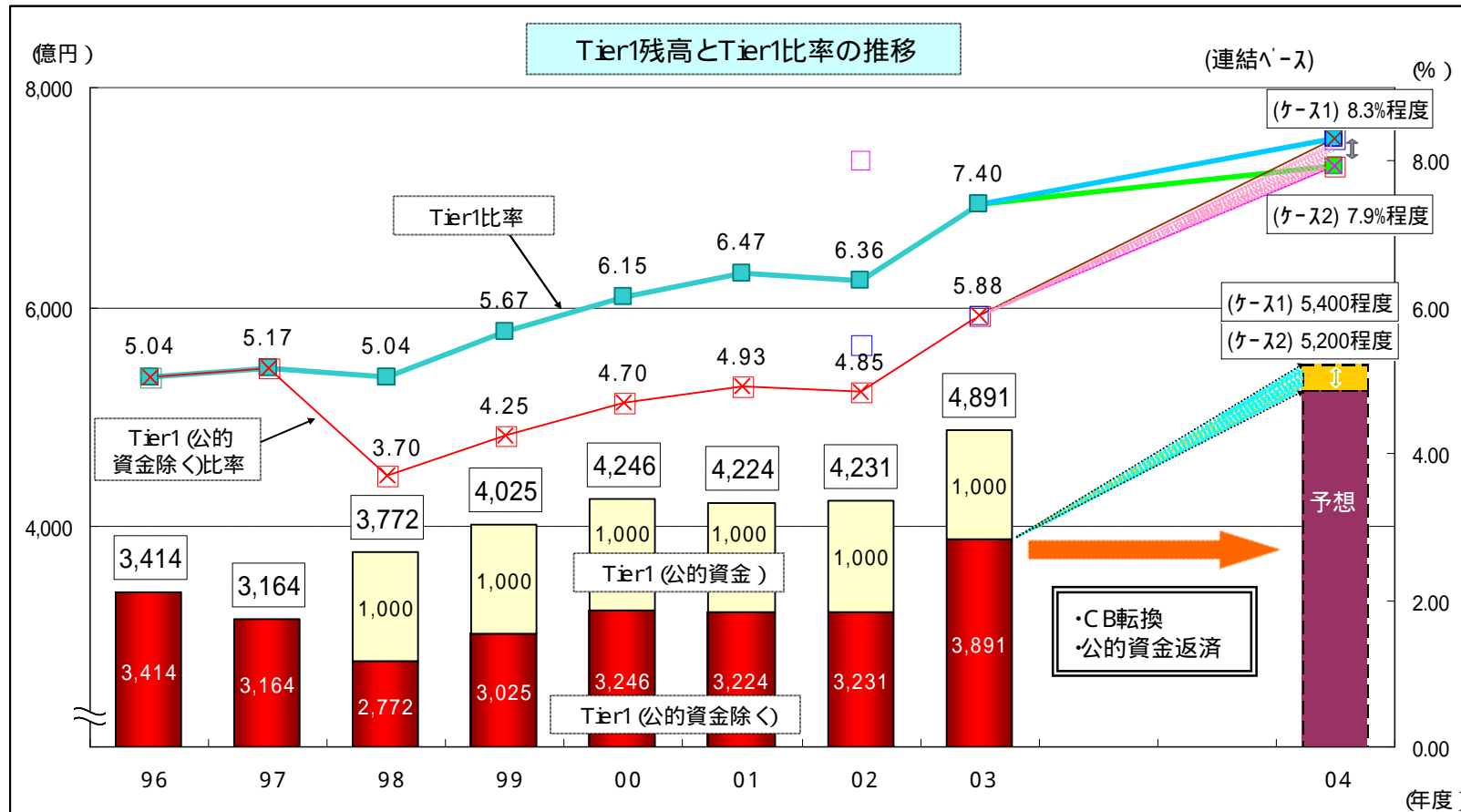
(注1)買入額は優先株ベース。優先株買入にともなうTier1減少額は注入額の120%と仮定

(注2)格付はR&I (格付投資情報センター)の格付を使用

(注3)A+格行平均は地銀13行、A格行平均は地銀5行 (当行含む)、A-格行平均は地銀4行の単純平均値 (15年9月期ベース)

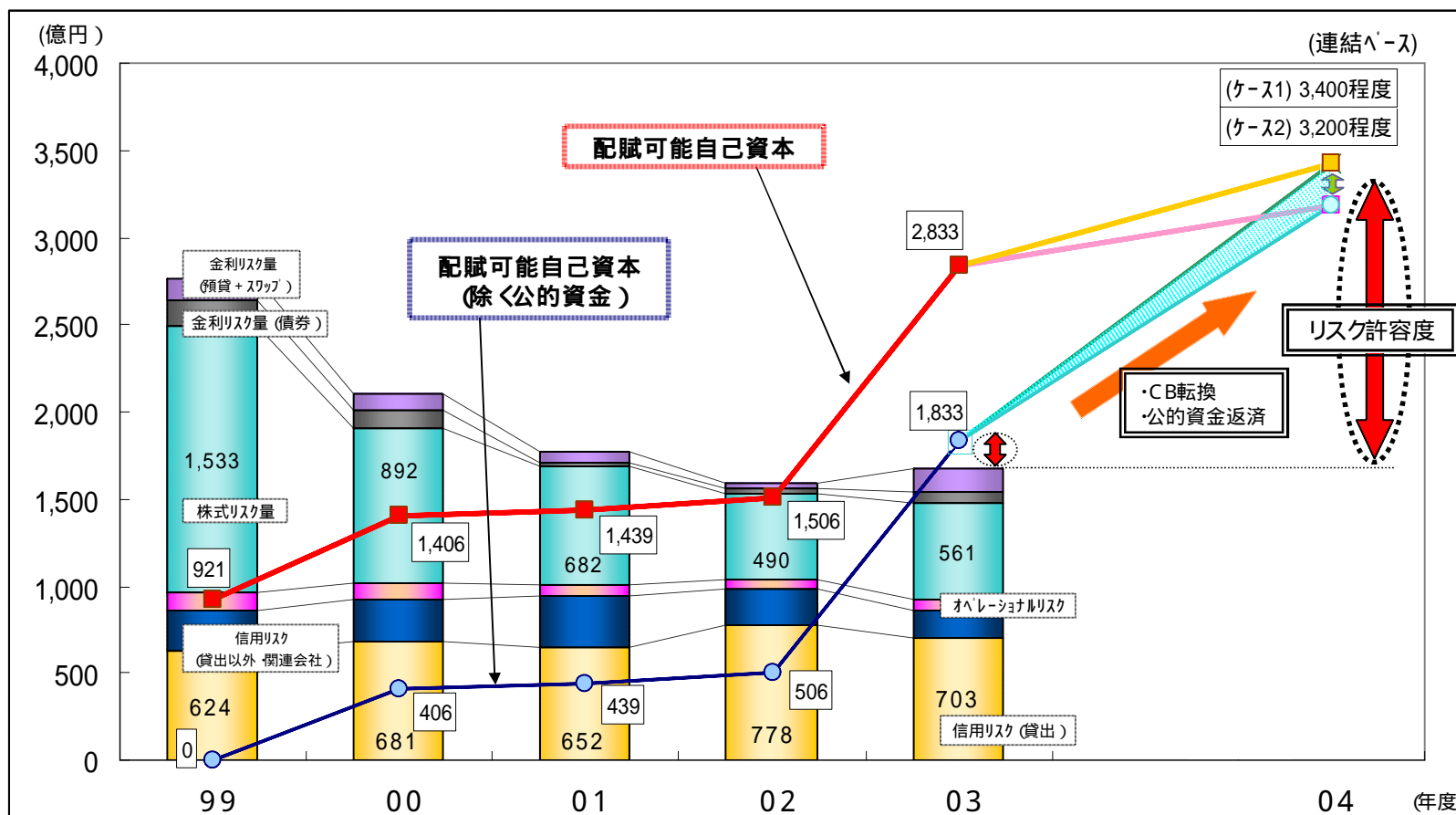
2. (5) 自己資本比率の向上

03年度 (連結ベース 速報値) : Tier 1比率 7.40%、自己資本比率 10.66%。
 ・公的優先株式の市場売却等により 自己資本の質が向上。



2. (6) リスク許容度の向上

公的資金導入後、リスク量を体力に見合った額（配賦可能自己資本額）まで圧縮。
公的資金の返済により、リスク許容度が向上し、一層の「攻めの経営」が可能に。



(注1) 配賦可能自己資本 = Tier1 - バッファ資本 (リスクアセットの2%) - 繰延税金資産

(注2) 信用リスク・オペレーショナルリスクは年間VaR, 株式リスクは6ヶ月VaR, その他は月間VaR

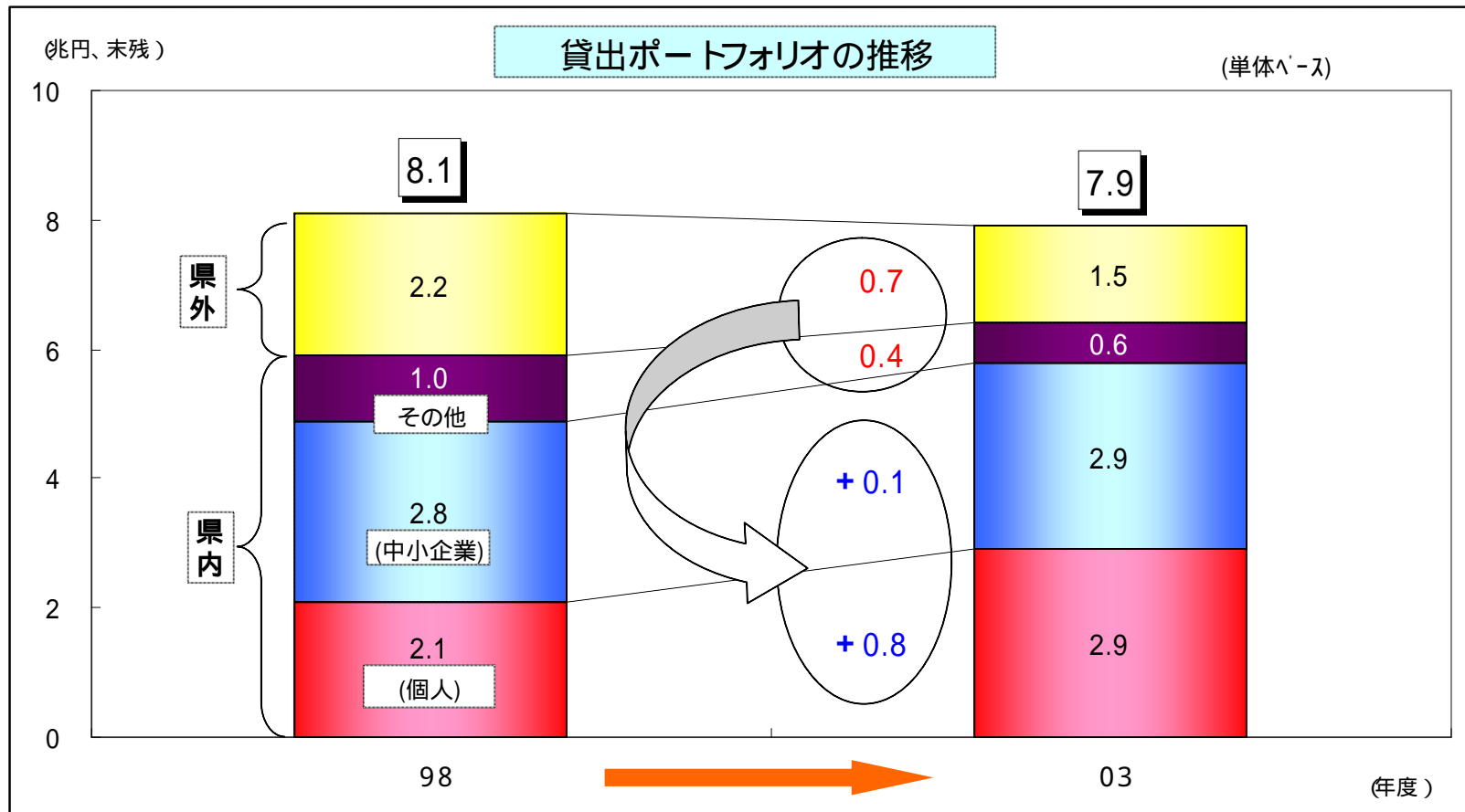
(注3) ケース1: 市場売却700億円 (優先株ベース), 買入額300億円 (優先株ベース) (Tier1減少額は、360億円と仮定)で算出

ケース2: 市場売却500億円 (優先株ベース), 買入額500億円 (優先株ベース) (Tier1減少額は、600億円と仮定)で算出

(注4) 04年度予想の算出におけるリスクアセットおよび繰延税金資産は、03年度実績を使用

3. 営業戦略 - 主なポイント (1) 貸出ボリュームの拡大 A. 県内貸出の増強

5年間で、県内個人ローンは約8千億円、県内中小企業貸出は約1千億円増加。
 今後も、地元優位性を生かし、県内個人ローン・中小企業貸出に注力。



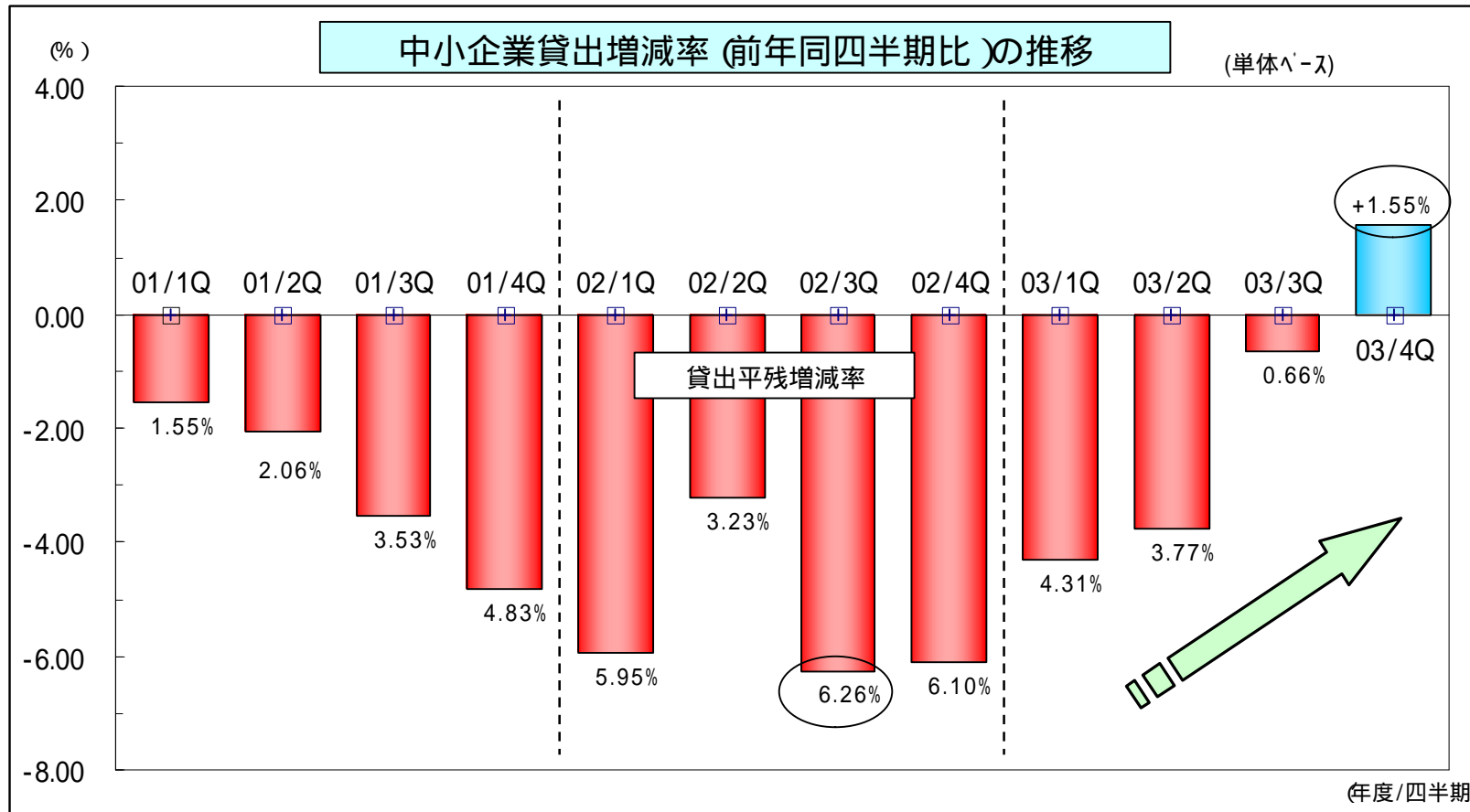
(注1) 県内 (その他) は、県内の大中堅企業および公共

(注2) 県外は、主に大中堅企業で減少

(注3) 中小企業：資本金3億円 (卸売業1億円、小売・サービス業5千万円) 以下または従業員300人 (卸売業100人、小売業50人、サービス業100人) 以下の会社

3.(1) B. 中小企業貸出の増強

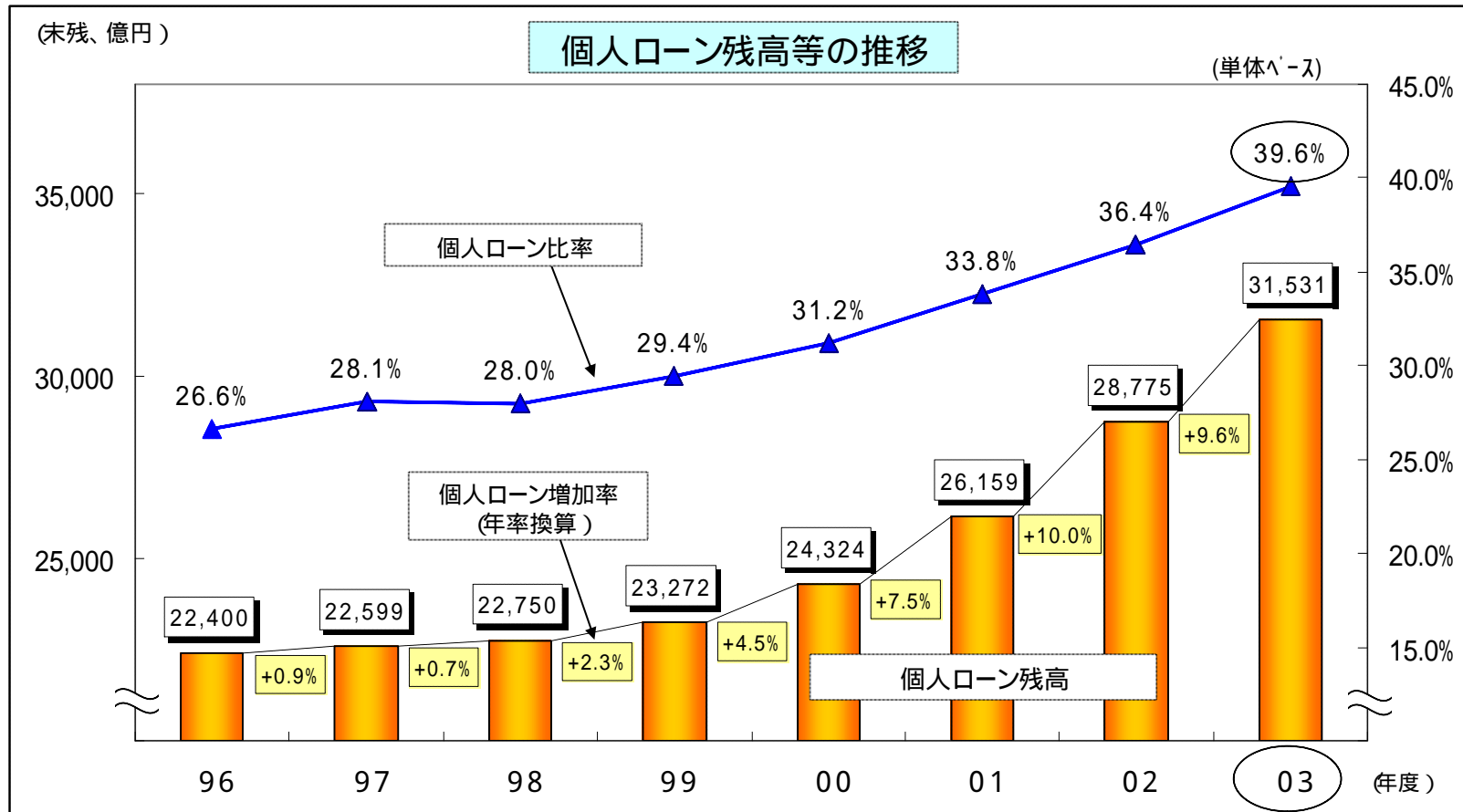
03年度下期より中小企業貸出の増勢が鮮明に。
今後も中小企業貸出を強化。



(注) 中小企業：資本金3億円 (卸売業1億円、小売・サービス業5千万円)以下または従業員300人 (卸売業100人、小売業50人、サービス業100人)以下の会社

3.(1)C.個人ローンの増強(その1)

03年度の個人ローン残高は、3兆1千億円を突破。
 03年度の個人ローン比率は、39.6%まで拡大。

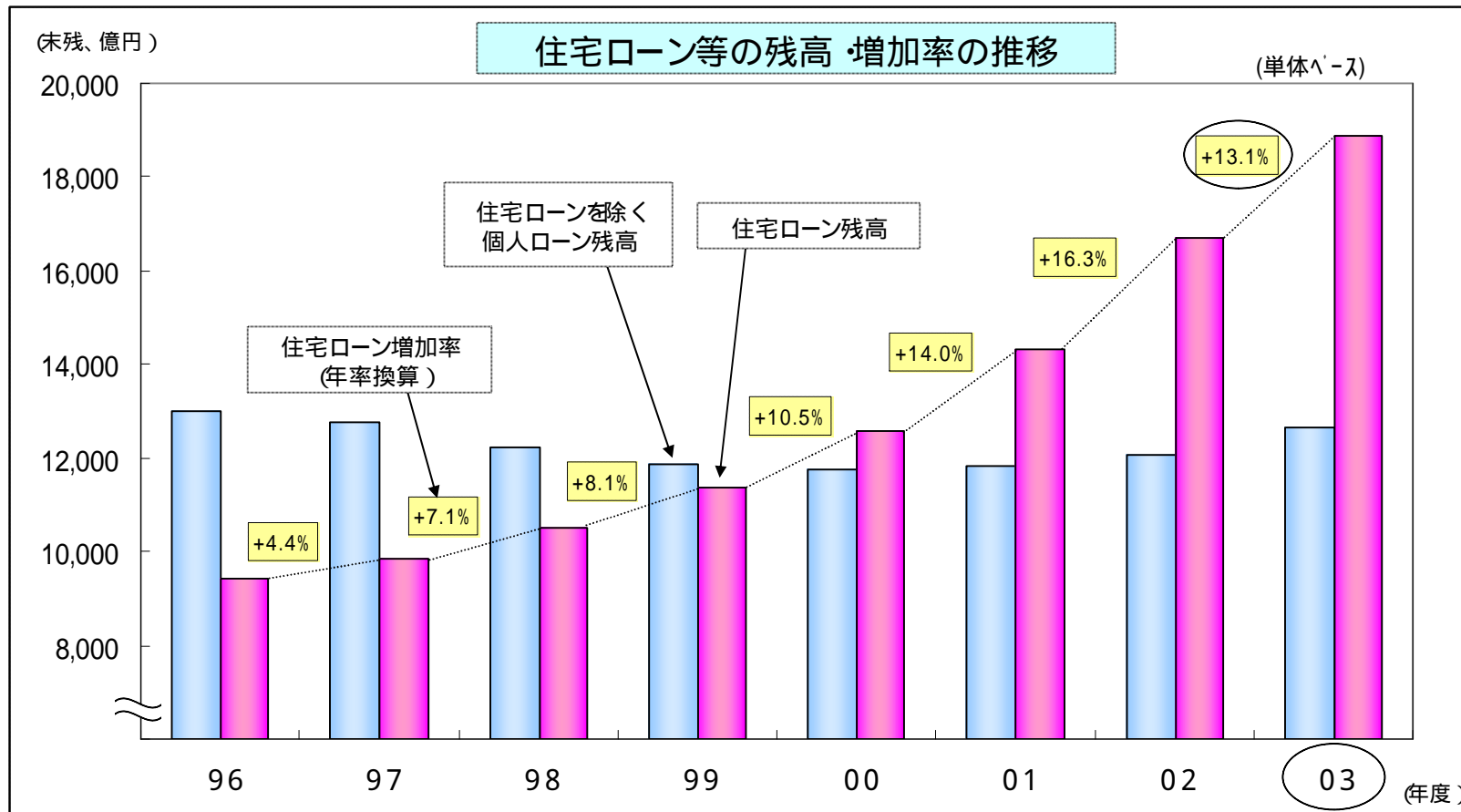


(注1)個人ローン=住宅ローン+アパートローン+消費資金ローン

(注2)個人ローン比率=個人ローン未残÷総貸出未残

3.(1)C.個人ローンの増強(その2)

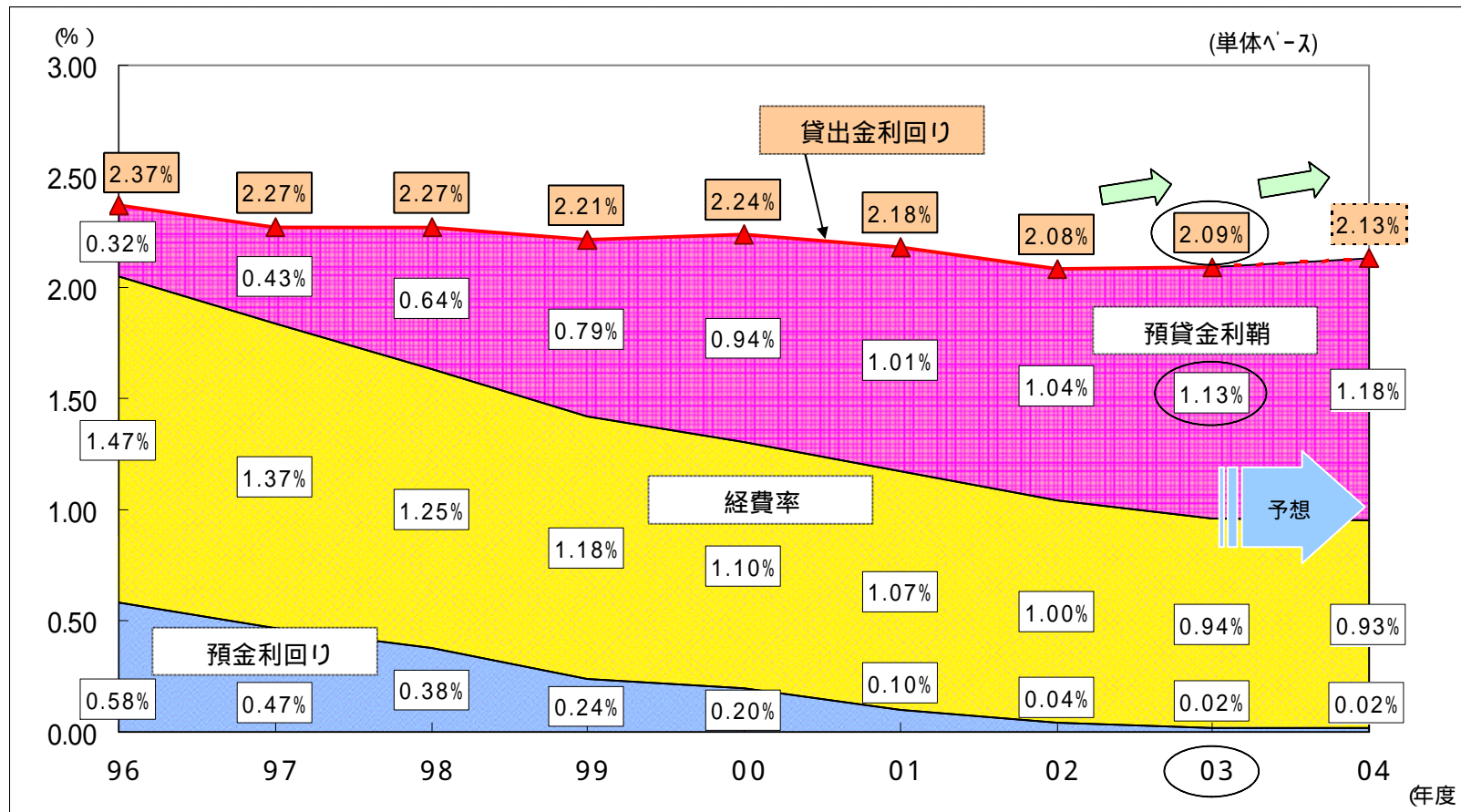
03年度の住宅ローン増加率は、+13.1% (年率)、
今後は住宅ローンに加え、住宅ローン以外の個人ローンの増強にも注力。



(注)住宅ローンはアパートローンを除く

3. (2) 利鞘の改善 A. 預貸金利鞘

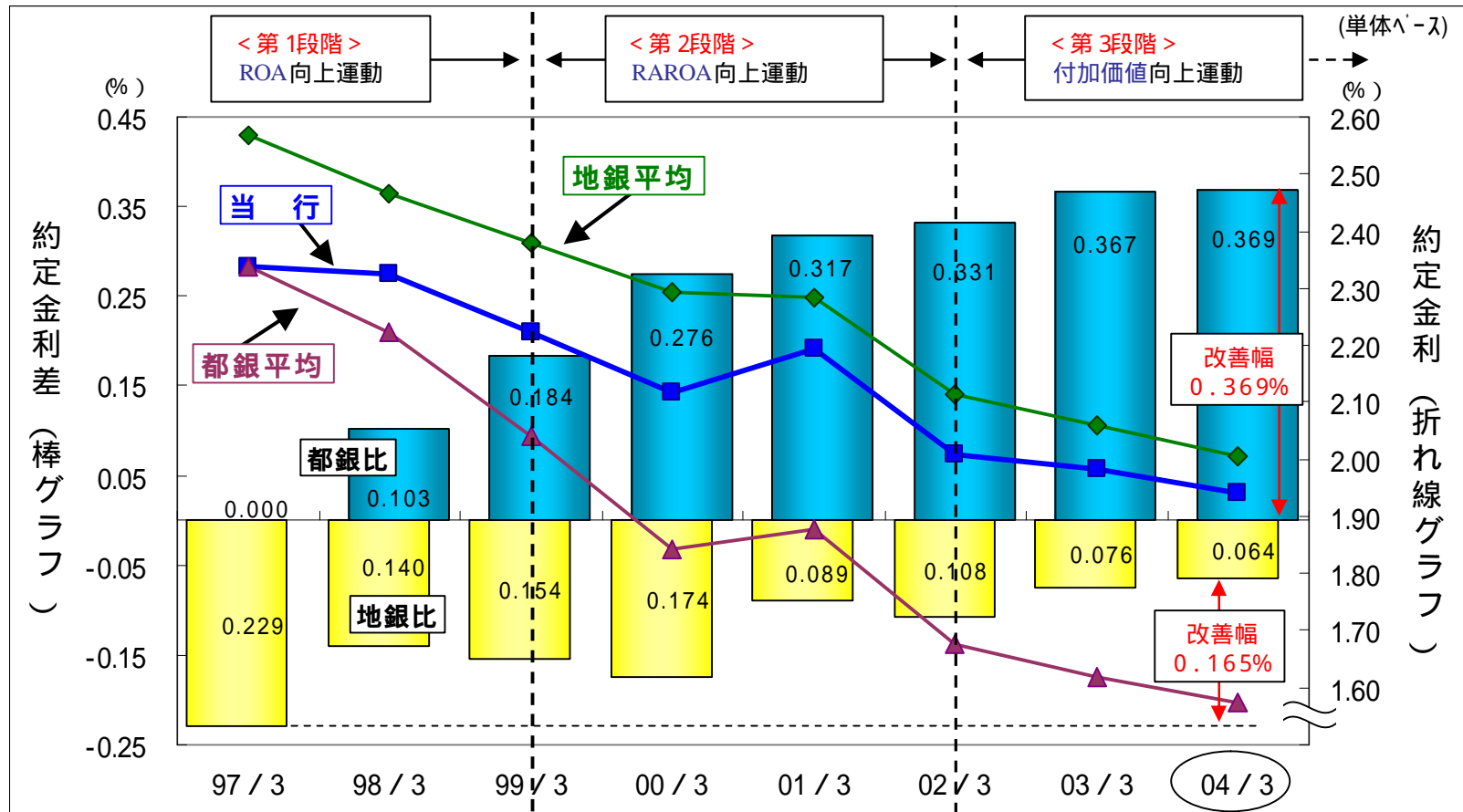
03年度は、貸出金利回りが上昇へ転換。(+0.01%)
 預貸金利鞘は、96年度対比で**3.5倍**に拡大。(0.32% 1.13%)



(注) 対象残高 = 国内業務部門の預貸金平残 (なお、有価証券は含んでいない)

3.(2) B.貸出金利回り

04年3月の平均貸出約定金利は、97年3月比で**都銀比0.369%**、**地銀比0.165%**改善。

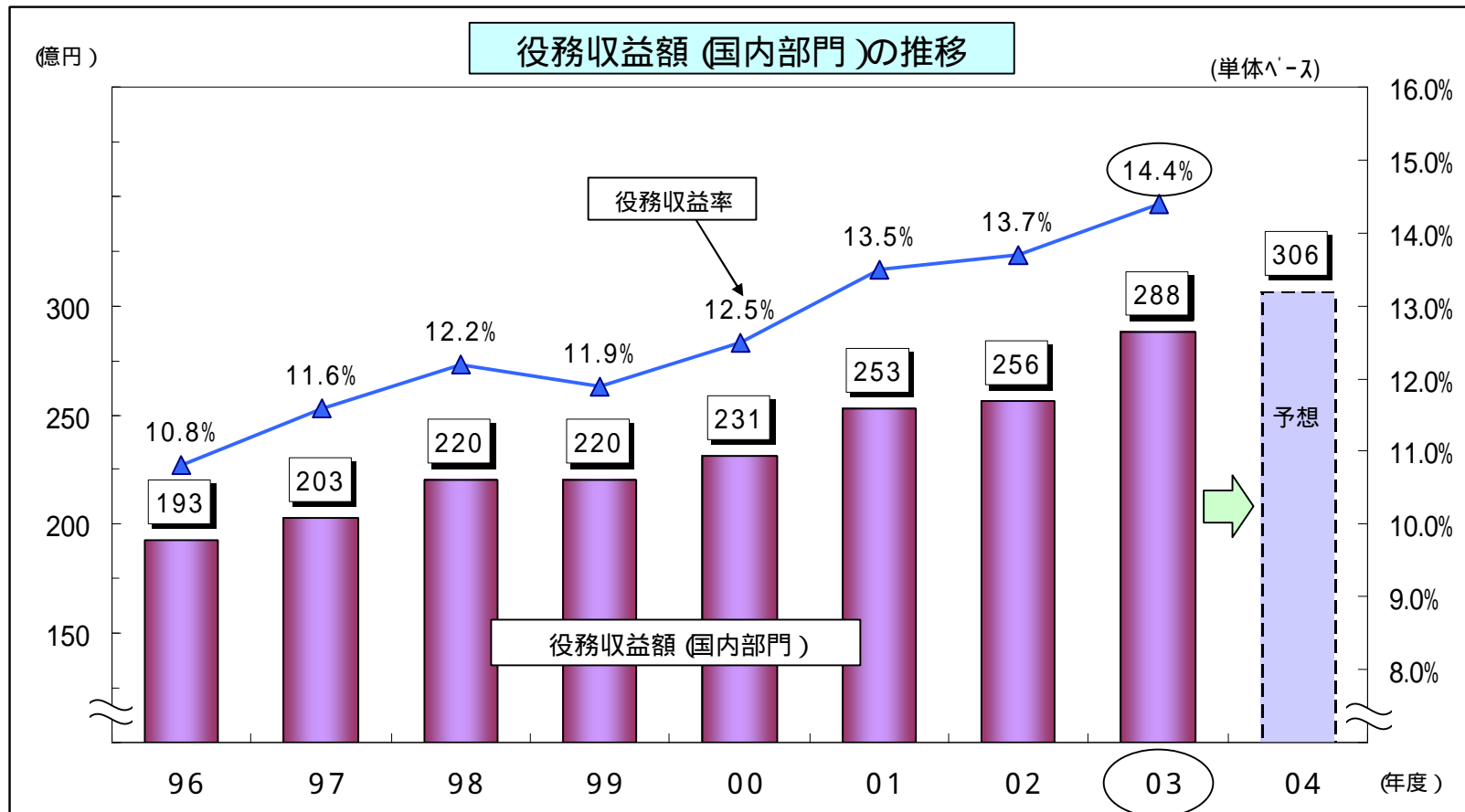


(注)平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

出所:日銀金融経済統計

3. (3) フィービジネスの強化 A. 役務収益の推移

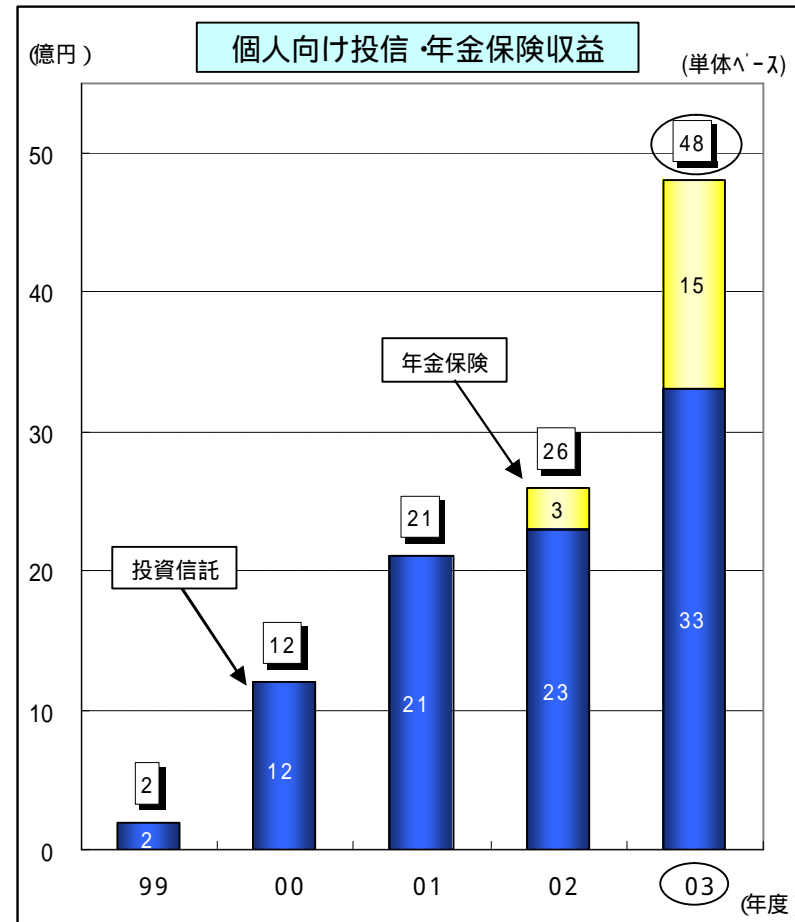
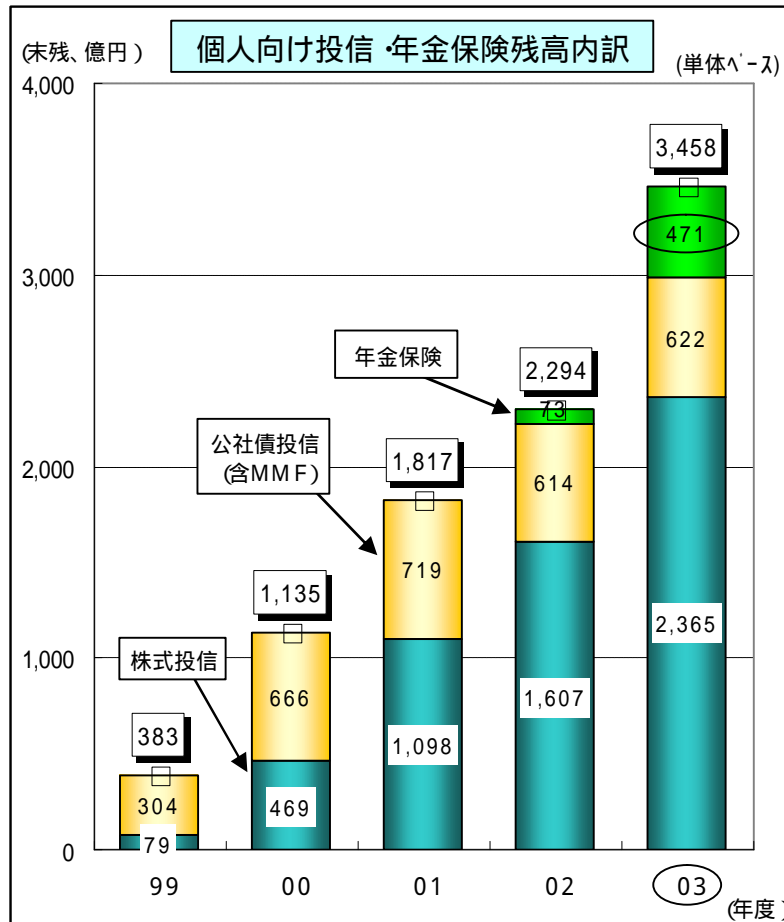
投資型商品販売 (投信、年金保険等) を中心として役務収益を増強。
03年度の役務収益率は14.4%に上昇。



(注) 役務収益率 = 国内役務収益額 ÷ 業務粗利益 (国内部門、債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)

3.(3)B. 投資型商品 (投資信託・年金保険)の推進

02年10月より販売を開始した年金保険は、順調に拡大。(02年度 :73億円 03年度 :471億円)
 手数料料率の高い株式投信と年金保険の増加により、03年度の投資型商品の収益は、48億円に
 増加 (前年度比+84%)。



事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。